

第52期定時株主総会招集ご通知に際しての
電子提供措置事項のうち法令及び定款に基づく
書面交付請求による交付書面に記載しない事項

連結注記表 個別注記表

事業年度 2022年4月 1日から
(第52期) 2023年3月31日まで

ユアサ・フナシヨク株式会社

第52期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結注記表、個別注記表につきましては、法令及び当社定款第18条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.yuasa-funashoku.com/investors/>) に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数
- ・主要な連結子会社名

8社
ワイ・エフ物流株式会社
ワイ・エフ石油株式会社
ユアサフナシヨク・リカー株式会社
株式会社ニュー・ノザワ・フーズ
太陽商事株式会社
東京太陽株式会社
ホテルサンライト株式会社
ワイケイフーズ株式会社

② 非連結子会社の状況

- ・主要な非連結子会社名
- ・連結の範囲から除いた理由

ワイ・エフ・エージェンシー株式会社
非連結子会社3社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、かつ全体として連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法を適用した関連会社数 1社
- ・会社等の名称 日本畜産振興株式会社

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・主要な非連結子会社の名称 ワイ・エフ・エージェンシー株式会社
- ・持分法を適用しない理由 非連結子会社3社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等からみて、連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社太陽商事株式会社の決算日は2月28日であります。連結計算書類の作成に当たっては決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・市場価格のない株式等
以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

ロ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・商品及び製品 月別移動平均法による原価法
 - ・原材料・仕掛品 月別移動平均法による原価法
 - ・貯蔵品 最終仕入原価法
- 貸借対照表価額については収益性の低下に基づいて簿価切下げの方法により算定しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、精米工場の建物・構築物・機械装置、ホテル部門の建物・構築物及び1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ・その他の無形固定資産 定額法によっております。

ハ. リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法またはキャッシュ・フロー見積法によって、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込相当額を計上しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額に基づき役員退職慰労引当金を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

⑤ 収益及び費用の計上基準

商事部門においては、小売業等に対して、加工食品、低温食品、酒類、業務用商品、飼料・畜産、米穀等を販売しております。これらの収益は、商品を顧客に引渡した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

ホテル部門においては、客室等を提供しております。これらの収益は、利用に応じて履行義務が充足されると判断し、サービスを提供した時点で収益を認識しております。

⑥ のれんの償却額に関する事項

のれんは15年間で均等償却しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当連結会計年度において、連結計算書類に与える影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りは、連結計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下の通りです。

固定資産の減損

- (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産	14,306百万円
無形固定資産	108百万円
減損損失	99百万円

(注) 減損損失の対象はホテル部門の資産グループ1件であります。

- (2) 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社グループは事業用資産については各事業拠点単位で、賃貸用資産及び遊休資産については、各物件単位で資産をグルーピングしています。

各資産又は資産グループにおいて減損の兆候があると認められる場合には、資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって減損損失の認識の要否を判定します。判定の結果、資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、当該帳簿価額の減少額は減損損失として計上します。

当該資産グループから得られる将来キャッシュ・フローの見積りは、過年度の実績等に基づき経営者が作成した事業計画を基礎としており、ホテル部門の将来キャッシュ・フローの見積りには、稼働率及び宿泊単価等の見積りが含まれます。また、事業計画が対象とする期間後は、主要な資産の今後の使用見込みに基づき、安定した営業収益の計上を仮定し将来キャッシュ・フローを算定しています。

なお、当該見積りは不確実性を伴うため、今後の経過によっては、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. 会計上の見積りの変更

- (1) 資産除去債務の見積りの変更

当連結会計年度において、直近の原状回復実績等、新たな情報の入手に伴い、合理的な見積りが可能となったため、原状回復費用及び使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する簡便的な方法によっております。当該見積りの変更により、当連結会計年度の税引前当期純利益は62百万円減少しております。

5. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 流動負債のその他に含まれる契約負債の額 7百万円
- (2) 担保資産及び担保付債務
- | | |
|------------|----------|
| 担保に供している資産 | |
| 定期預金 | 40百万円 |
| 建物及び構築物 | 85百万円 |
| 土地 | 888百万円 |
| 投資有価証券 | 2,213百万円 |
| 計 | 3,226百万円 |
- 担保対象負債
- | | |
|-----------|----------|
| 支払手形及び買掛金 | 4,631百万円 |
| 短期借入金 | 140百万円 |
| その他固定負債 | 10百万円 |
| 計 | 4,781百万円 |
- (3) 有形固定資産の減価償却累計額 11,506百万円

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	4,897千株	－千株	－千株	4,897千株

- (2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

2022年6月29日開催の第51回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 314百万円
- ・1株当たり配当額 70円
- ・基準日 2022年3月31日
- ・効力発生日 2022年6月30日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2023年6月29日開催の第52回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 449百万円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当額 100円
- ・基準日 2023年3月31日
- ・効力発生日 2023年6月30日

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、また銀行等金融機関からの借入により資金調達を行っております。

受取手形及び売掛金並びに未収入金に係る顧客の信用リスクは、販売管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については毎月末に時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)投資有価証券	8,265	8,265	－

(※1)「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「未収入金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2)非上場株式697百万円は、市場価格のない株式であるため、(1)投資有価証券には含めておりません。

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
投資有価証券				
その他有価証券				
上場株式	8,142	－	－	8,142
社債	－	100	－	100
その他（投資信託）	－	23	－	23
資産計	8,142	123	－	8,265

- ②時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債
該当事項はありません。

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、社債は、取引金融機関から提示された価格、投資信託は基準価格によっており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、千葉県その他の地域において、商業施設などの賃貸等不動産を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
2,617	4,912

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、適切に市場価格を反映していると考えられる指標等を用いて自社で算定した金額であります。

9. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	商事部門	ホテル部門	不動産部門	計	
食品（酒類・飲料含む）	74,299	－	－	74,299	74,299
業務用商品	19,475	－	－	19,475	19,475
米穀	6,532	－	－	6,532	6,532
飼料・畜産	15,212	－	－	15,212	15,212
その他	－	2,145	－	2,145	2,145
顧客との契約から生じる収益	115,519	2,145	－	117,665	117,665
その他の収益	－	－	215	215	215
外部顧客への売上高	115,519	2,145	215	117,881	117,881

(2) 収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項⑤収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。なお、取引の対価は履行義務を充足してから商事部門は概ね3ヶ月以内、ホテル部門は概ね2ヶ月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 7,363円57銭
(2) 1株当たり当期純利益 247円54銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. その他の注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- その他有価証券
- ・市場価格のない株式等 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・商品及び製品 月別移動平均法による原価法
 - ・原材料・仕掛品 月別移動平均法による原価法
 - ・貯蔵品 最終仕入原価法
- 貸借対照表価額については収益性の低下に基づいて簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、精米工場の建物・構築物・機械装置、ホテル部門の建物・構築物及び1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ・その他の無形固定資産 定額法によっております。

③ リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法またはキャッシュ・フロー見積法によって、回収不能見込額を計上しております。

② 投資損失引当金

子会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して実質価額の低下額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に充てるため、当社所定の計算方法による支払見込相当額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生翌事業年度より費用処理しております。また、過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

商事部門においては、小売業等に対して、加工食品、低温食品、業務用商品、飼料・畜産、米穀等を販売しております。これらの収益は、商品を顧客に引渡した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

ホテル部門においては、客室等を提供しております。これらの収益は、利用に応じて履行義務が充足されると判断し、サービスを提供した時点で収益を認識しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当事業年度において、計算書類に与える影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りは、計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当事業年度の計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下の通りです。

固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産	12,253百万円
無形固定資産	84百万円
減損損失	99百万円

(注) 減損損失の対象はホテル部門の資産グループ1件であります。

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報
連結注記表と同一であります。

4. 会計上の見積りの変更

(1) 資産除去債務の見積りの変更

当事業年度において、直近の原状回復実績等、新たな情報の入手に伴い、合理的な見積りが可能となったため、原状回復費用及び使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する簡便的な方法によっております。当該見積りの変更により、当事業年度の税引前当期純利益は62百万円減少しております。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 流動負債のその他の流動負債に含まれる
契約負債の額 7百万円

(2) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

定期預金	10百万円
建物	57百万円
土地	414百万円
投資有価証券	1,599百万円
計	2,082百万円

担保対象負債

支払手形	142百万円
買掛金	3,594百万円
長期預り保証金	10百万円
計	3,747百万円

また、上記のうち、建物8百万円及び土地382百万円は、ユアサフナシヨク・リカー(株)の取引保証のため担保に供しております。

なお、上記の他に、投資有価証券600百万円をユアサフナシヨク・リカー(株)の取引保証のため担保に供しております。

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 8,959百万円

(4) 偶発債務

① 銀行借入に対する保証

ユアサフナシヨク・リカー(株)	150百万円
(株)ニュー・ノザワ・フーズ	350百万円
太陽商事(株)	350百万円
計	850百万円

② 商品売買取引に対する保証

ユアサフナシヨク・リカー(株)	804百万円
-----------------	--------

(5) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

① 短期金銭債権	1,084百万円
② 短期金銭債務	166百万円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	4,073百万円
② 仕入高等	1,369百万円
③ 営業取引以外の取引高	82百万円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普 通 株 式	404千株	0千株	－千株	404千株

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	37百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	319百万円
減損損失	154百万円
未払事業税	27百万円
その他	226百万円
繰延税金資産小計	765百万円
評価性引当額	△237百万円
繰延税金資産合計	527百万円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△69百万円
退職給付信託設定益	△76百万円
その他有価証券評価差額金	△1,324百万円
繰延税金負債合計	△1,470百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△943百万円

9. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ユアサフナ ショク・リ カ ー (株)	52	酒 類 等 卸 売 業	所有 直接 100	債務保証 役員の兼任	債務保証(注1) 保証料の受入 (注1) 商品売買取引に 対する債務保証 に係る土地・建 物・有価証券の 担保提供(注2)	954 0 752	—	—
子会社	(株)ニュー・ ノザワ・ フーズ	50	米 穀 類 卸 売 業	所有 直接 100	債務保証 役員の兼任	債務保証(注3) 保証料の受入 (注3) 資金の貸付(注4) 受取利息(注4)	350 0 — 7	— — 短期 貸付金	— — 530 —
子会社	太陽商事(株)	180	酒 類 等 卸 売 業	所有 直接 57.53	債務保証 役員の兼任	債務保証(注5) 保証料の受入 (注5)	350 0	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注1) ユアサフナショク・リカー(株)の銀行借入及び商品売買取引に対する債務保証であり、主に年利0.2%の保証料を受領しております。
- (注2) ユアサフナショク・リカー(株)の商品売買取引に対して、当社の土地・建物・投資有価証券の担保提供を行っており、取引金額は、この保証を受けている債務の残高を記載しております。
- (注3) (株)ニュー・ノザワ・フーズの銀行借入及び商品売買取引に対する債務保証であり、主に年利0.2%の保証料を受領しております。
- (注4) 貸付金利は市場金利を勘案して決定しております。
- (注5) 太陽商事(株)の銀行借入に対する債務保証であり、年利の0.25%の保証料を受領しております。

10. 収益認識に関する注記

- (1) 収益を理解するための基礎となる情報
連結注記表と同一であります。

11. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 7,286円55銭
- (2) 1株当たり当期純利益 230円01銭

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

13. 連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。

14. その他の注記

該当事項はありません。